

指定基準等の要点
自立訓練（生活訓練）

平成27年4月
熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準・最低基準（人員）

1・従業者

(1) 生活支援員

員数		事業所ごとに、常勤換算方法で、次の①に掲げる利用者の数を6で除した数と②に掲げる利用者の数を10で除した数の合計数以上
	①	通所による自立訓練（生活訓練）の利用者
	②	宿泊型自立訓練の利用者
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考1		健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員（保健師、看護師又は准看護師）を置いている事業所は、当該看護職員を生活支援員の必要員数の算定に加え、生活支援員及び看護職員の総数として必要員数を満たしていれば足りる。
		その場合、事業所ごとに、生活支援員及び看護職員それぞれ1以上置くものとする。（看護職員のための配置は不可。）
備考2		事業所で提供するサービスに併せて、利用者の居宅を訪問することにより実施する訪問支援を行う場合は、事業所ごとに、①で配置すべき員数に加えて訪問支援を提供する生活支援員を1以上
備考3		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。

(2) 地域移行支援員（宿泊型自立訓練を行う場合に限る。）

員数	事業所ごとに、1以上
要件	原則として専従

2・サービス管理責任者

員数		事業所ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が60以下 1以上 (2) 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。ただし、宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、この限りでない。
	②	原則として専従
	備考	次の場合であつて、利用者に対するサービス提供に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		他の従業者も原則として専従であるため、基本的には認められない。やむを得ない理由がある場合等であつて、利用者の支援に支障がない場合は、他の職務等に従事することも可能であるが、当該他の職務等に必要な員数に算入することはできない。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		次の（ア）又は（イ）に該当する場合であつて、兼務する他事業所等の利用者を合わせて計画作成対象者が60人以下であれば、他事業所等のサービス管理責任者を兼務することが可能。
(ア) 他事業所等において、専従かつ常勤のサービス管理責任者1人に「加えて配置すべきサービス管理責任者」となること。 ※1人目として配置するサービス管理責任者の兼務は不可。		
(イ) 指定共同生活援助（グループホーム）又は指定宿泊型自立訓練事業所に置くべきサービス管理責任者となること。		

3・管理者

要件	①	(1) ～ (3) のいずれかに該当する者であること。
		(1) 社会福祉法 第19条第1項各号のいずれかに該当する者 ア 厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者 イ 厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者 ウ 社会福祉士 エ 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者 オ ア～エと同等以上の能力を有すると認められる者として省令で定めるもの
		(2) 社会福祉事業に2年以上従事した者
		(3) (1) 又は (2) と同等以上の能力を有すると認められる者
	②	原則として専従
	備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		事業所の従業者（サービス管理責任者含む。）としての職務に従事するとき。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

4・従たる事業所を設置する場合

要件	主たる事業所及び従たる事業所それぞれに、常勤かつ当該事業所の職務に専ら従事する従業者（サービス管理責任者を除く。）を置かなければならない。
----	-----------------------------------------------------------------------

5・最低規模

自立訓練（生活訓練）事業所は、20人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。ただし、通所型と宿泊型自立訓練を併せて実施する場合は、宿泊型自立訓練の定員を10人以上とすることができる。

第2章 指定基準・最低基準（設備等）

1・通所による自立訓練（生活訓練）のみを実施する場合

要件	①	事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。
	②	訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。
	③	原則として自立訓練（生活訓練）事業所の専用のものであるが、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
	④	訓練・作業室は、次のいずれにも該当すること。 （1）訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 （2）訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
	⑤	相談室は、室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。
	⑥	洗面所及び便所は、利用者の特性に応じたものであること。
備考1		原則として一の建物につき、一の事業所とするが、利用者の利便のため、利用者に身近な社会資源（既存施設）を活用して、事業所の従業者が当該既存施設に出向いて自立訓練（生活訓練）を提供する場合については、これらを事業所の一部とみなして設備基準を適用する。
備考2		訓練・作業室等、面積や数の定めのない設備については、利用者の障害の特性や機能訓練又は生産活動の内容等に応じて適切な自立訓練（生活訓練）が提供されるよう、適当な広さ又は数の設備を確保しなければならない。（複数種類の生産活動等を行う場合には、当該活動の種類ごとに訓練・作業室を区分するとともに、それぞれの活動に適した設備と広さを確保する等。）

2・宿泊型自立訓練を実施する場合

1に規定する設備等（宿泊型自立訓練のみを実施する場合は、訓練・作業室を設けないことができる。）に加えて、以下の設備を有すること。

要件	①	居室及び浴室を設けなければならない。
	②	居室は次に掲げる要件を満たすこと。 （1）一の居室の定員は、1人とする事。 （2）一の居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上とする事。
	③	浴室は、利用者の特性に応じたものであること。
	④	<p>建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない。ただし、次に掲げるいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての事業所であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、専門機関等の意見を確したうえで、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>（1）スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>（2）非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>（3）避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p>

※ 精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者福祉ホーム、知的障害者入所更生施設、知的障害者入所授産施設及び知的障害者通勤寮が移行する場合は、経過措置あり。

定員	①	精神障害者生活訓練施設及び精神障害者入所授産施設	2人以下
	②	①以外	4人以下
面積	①	精神障害者生活訓練施設及び精神障害者入所授産施設	4.4平方メートル以上
	②	①以外	6.6平方メートル以上

第3章 介護給付費等に係る基準（人員配置要件等があるもの）

1・福祉専門職員配置等加算

加算 （Ⅰ）	単位	15単位	
	要件	生活支援員又は地域移行支援員（生活支援員等）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100 分の35 以上であること。	
加算 （Ⅱ）	単位	10単位	
	要件	生活支援員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100 分の25 以上であること。	
	備考1	加算（Ⅰ）を算定している場合は、加算（Ⅱ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。）	
加算 （Ⅲ）	単位	6単位	
	要件	以下のいずれかの要件に該当すること。 ----- （1）生活支援員等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100 分の75 以上であること。 ----- （2）生活支援員等として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が100 分の30 以上であること。	
		備考1	加算（Ⅰ）又は加算（Ⅱ）を算定している場合は、加算（Ⅲ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。）
		備考2	「3年以上従事」とは、加算の申請を行う前月の末日時点における勤続年数とする。 ----- 勤続年数の算定に当たっては、同一法人の経営する他の障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、社会福祉施設、病院等の直接処遇職員（非常勤でも可）の勤続年数を含めることができる。
	備考1		「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用にかかわらず、当該事業所において「常勤の従業者が勤務すべき時間数」に達している従業者をいう。
備考2	加算Ⅰ、加算Ⅱ及び加算Ⅲの（2）は実人数で要件を判断し、加算Ⅲの（1）は常勤換算方法で分子及び分母となる勤務時間数を算定し、判断することとなる。		
備考3	多機能型事業所又は複数の日中活動を行う障害者支援施設においては、全てのサービス種別の直接処遇職員（加算の要件判断に用いる職種に限る。）を合わせて判断する。 ----- 事業所内の複数のサービスにおける直接処遇職員を兼務する場合は、それぞれの職種の勤務の合計時間数が「常勤の従業者が勤務すべき時間数」に達していることで常勤職員に含めることが可能。		
	備考4	同一法人の他の事業所等の職務を兼務している者であって、常勤職員が勤務すべき時間数に達しているものは、事業所における勤務時間が、1週間に勤務すべき時間数の100分の50以上であれば、常勤職員に含めることが可能。	

2・地域移行支援体制強化加算

単位	55単位	
要件		次の①及び②のいずれの要件も満たす指定宿泊型自立訓練事業所が、指定宿泊型自立訓練を提供した場合に算定可能。
	①	指定基準により置くべき地域移行支援員の員数が、常勤換算方法で、指定宿泊型自立訓練の前年度の利用者の数の平均値を15で除して得た数以上配置されていること。
	②	地域移行支援員のうち、一人以上が常勤であること。
備考	<p>地域移行支援員が行う支援は、次に掲げる支援とする。</p> <p>(1) 利用者が地域生活への移行後に入居する住まいや利用可能な福祉サービス等に関する情報提供</p> <p>(2) 共同生活援助等の体験的な利用を行うための連絡調整</p> <p>(3) 地域生活への移行後の障害福祉サービス利用のための指定相談支援事業所との連絡調整</p> <p>(4) 地域生活への移行の際の公的手続等への同行等の支援</p> <p>(5) その他利用者の地域生活への移行のために必要な支援</p>	

3・視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

単位	41単位	
要件	①	視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者が、利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であること。
	②	視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準上の人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置している事業所であること。
備考1	視覚障害者等は、以下のとおり、取扱うものとする。	
	【視覚障害者】身体障害者手帳1級又は2級かつ日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障があると認められるもの	
	【聴覚障害者】身体障害者手帳2級かつ日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められるもの	
	【言語機能障害者】身体障害者手帳3級かつ日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められるもの	
	<p>次のいずれかに該当する者は、2人分として計算し、利用者数の要件（100分の30以上）を判断することができる。</p> <p>(1) 視覚、聴覚若しくは言語機能障害が重複している者</p> <p>(2) 視覚、聴覚又は言語機能障害に加えて、知的障害（重度でなくても可）を有する者</p>	
備考2	利用者の数は、前年度の平均値。	
備考3	<p>専門性を有する者は、次のいずれかに該当するもの。</p> <p>(1) 視覚障害者への支援…点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者</p> <p>(2) 聴覚障害又は言語機能障害者への支援…手話通訳等を行うことができる者</p>	
備考4	多機能型事業所又は複数の日中活動を行う障害者支援施設においては、全てのサービス種別の利用者数で利用者要件を判断し、人員配置要件は、多機能型事業所の視覚障害者等の数を50で除して得た数以上とする。	
備考5	宿泊型自立訓練において、昼間実施サービスにおいて本加算を算定している場合であっても当該加算の算定は可能であるが、この場合、昼間実施サービスにおいて配置されている従業員に加え、宿泊型自立訓練の従業者として加配することが必要である。	

4・短期滞在型加算

加算 (Ⅰ)	単位	180単位
	要件	次のいずれの要件にも該当する事業所等であって、利用者に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行うこと。
	①	居室の定員が4人以下であること。
	②	居室のほか、浴室、洗面設備、便所、その他サービスの提供に必要な設備を有していること。
	③	日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分配慮されていること。
加算 (Ⅱ)	④	夜間の時間帯を通じて、生活支援員が1人以上配置されていること。
	単位	115単位
	要件	次のいずれの要件にも該当する事業所等であって、利用者に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行うこと。
	①	加算Ⅰの①～③の要件を満たしていること。
	②	夜間の時間帯を通じて、宿直勤務を行う職員が1人以上配置されていること。
備考		加算（Ⅰ）を算定している場合は、加算（Ⅱ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。）

5・通勤者生活支援加算

単位		18単位
要件	①	宿泊型自立訓練の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されている指定宿泊型自立訓練事業所であること。
	②	主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っていること。
備考1		利用者の数は、前年度の平均値。
備考2		「通常の事業所に雇用されている」とは、一般就労のことをいうものであって、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型及び指定就労継続支援B型の利用者は除く。

6・地域生活移行個別支援特別加算

※ 指定宿泊型自立訓練を行う事業所のみ対象。

単位		670単位
算定要件		要件に該当する事業所が、対象者要件に該当する者に対して、特別な支援に対応した計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に算定可能。
事業所要件	①	指定基準上、事業所に置くべき生活支援員に加え、対象者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置することが可能であること。
	②	社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者が配置されているとともに、対象者に対する支援について、当該資格を有する者による指導体制が整えられていること。
	③	事業所の従業者に対し、医療観察法第42条第1項第2号若しくは第51条第1項第2号の規定による入院によらない医療を受けている者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年1回以上行われていること。
	④	保護観察所、更生保護施設、医療観察法の指定医療機関又は精神保健福祉センターその他関係機関との協力体制が整えられていること。
	備考	生活支援員の加配については、あらかじめの加配を求めるものではなく、対象者受入時において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であること。
	備考	研修は原則として事業所の従業者全員を対象とし、対象者の特性の理解、通常有する課題及びその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、実務経験者を講師とした事業所内研修、実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行う。
利用者		医療観察法に基づく通院決定を受けてから3年を経過していない者又は矯正施設（刑務所、拘留所、小年刑務所、小年院、小年鑑別所及び婦人補導院）若しくは更生保護施設を退院、退所、釈放又は仮釈放の後、3年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、事業所を利用することとなった者
特別な支援の内容		(1) 本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を理解し、これを誘発しないような環境調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた、支援計画の作成 (2) 指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催 (3) 日常生活や人間関係に関する助言 (4) 医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院の支援 (5) 日中活動の場における緊急時の対応 (6) その他必要な支援

7・食事提供体制加算

単位	30単位（宿泊型自立訓練事業所にあっては48単位）
要件	原則として、事業所内の調理室を使用して調理し、食事を提供する体制があること。
備考1	食事の提供に関する業務を当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。
備考2	施設外で調理されたものを提供する場合は、クックチル、クックフリーズ若しくは真空調理等により調理を行う過程において急速に冷却若しくは冷凍したものを再度加熱して提供するもの又はクックサーブにより提供するものであって、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているもののみ認められる。
備考3	出前の方法、市販の弁当を購入して利用者に提供するような方法は対象とならない。

8・精神障害者退院支援施設加算

加算 (Ⅰ)	単位	180単位
	要件	次のいずれの要件にも該当する事業所等であって、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供すること。
	①	利用定員が、病床転換型の場合は20人以上60人以下、病床転換型以外の場合は20人以上30人以下であること。
	②	居室定員が、病床転換型の場合は4人以下、病床転換型以外の場合は原則として個室であること。
	③	1人当たりの居室面積が、病床転換型の場合は6㎡、病床転換型以外の場合は8㎡であること。
	④	居室のほか、浴室、洗面設備、便所、その他サービスの提供に必要な設備を有していること。
	⑤	日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分配慮されていること。
加算 (Ⅱ)	⑥	夜間の時間帯を通じて、生活支援員が1人以上配置されていること。
	単位	115単位
	要件	次のいずれの要件にも該当する事業所等であって、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供すること。
	①	加算Ⅰの①～⑤の要件を満たしていること。
	②	夜間の時間帯を通じて、宿直勤務を行う職員が1人以上配置されていること。
備考		加算（Ⅰ）を算定している場合は、加算（Ⅱ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。）

9・夜間支援等体制加算

※ 指定宿泊型自立訓練を行う事業所のみ対象。

加算 (Ⅰ)	単位	夜間支援利用者数に応じた単位	
	要件	次のいずれの要件にも該当すること。	
	①	夜勤を行う夜間支援従事者（常勤又は非常勤を問わない。）が、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に配置されていること。指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者の就寝前から翌朝の起床後までの間、専従とする。	
	②	就寝準備の確認、寝返りや排せつの支援等のほか、緊急時の対応等を行い、夜間支援の内容については、個々の利用者ごとに自立訓練（生活訓練）計画に位置付けること。	
	③	1人の夜間支援従事者が支援を行うことができる利用者の数は、30人を上限とする。	
	備考1	夜間支援従事者は、事業所に従事する世話人又は生活支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えない。	
加算 (Ⅱ)	備考2	指定障害者支援施設や病院等における夜勤・宿直業務と兼務している場合は、加算の対象とならない。ただし、指定短期入所事業として併設事業所又は空床利用型事業所を設置する場合にあっては、当該指定短期入所事業の従業者が夜間支援従事者の業務を兼務しても差し支えない	
	単位	夜間支援利用者数に応じた単位	
	要件	次のいずれの要件にも該当すること。	
	①	宿直を行う夜間支援従事者（常勤又は非常勤を問わない。）が、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に配置されていること。指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者の就寝前から翌朝の起床後までの間、専従とする。	
	②	定時的な居室の巡回や電話の収受のほか、必要に応じて、緊急時の対応等を行うこと。	
	③	1人の夜間支援従事者が支援を行うことができる利用者の数は、30人を上限とする。	
	備考1	夜間支援従事者は、事業所に従事する世話人又は生活支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えない。	
	備考2	指定障害者支援施設や病院等における夜勤・宿直業務と兼務している場合は、加算の対象とならない。ただし、指定短期入所事業として併設事業所又は空床利用型事業所を設置する場合にあっては、当該指定短期入所事業の従業者が夜間支援従事者の業務を兼務しても差し支えない	

加算 (Ⅲ)	単位	10単位
	要件	夜間及び深夜の時間帯を通じて、必要な防災体制又は利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に対応できるよう、常時の連絡体制を確保していること。
		【必要な防災体制の内容】 警備会社と共同生活住居に係る警備業務の委託契約を締結している。
		【常時の連絡体制の内容】 常時の連絡体制については、次のいずれかの方法により確保されている必要がある。 (1) 当該事業所の従業者が常駐すること。 (2) 携帯電話などにより、夜間及び深夜の時間帯の連絡体制が確保されていること。 (3) 世話人又は生活支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものにより連絡体制を確保していること。
	備考1	警備会社等に委託する際には、利用者の状況等について伝達しておく必要がある。
備考2		常時の連絡体制を確保する際の緊急時の連絡先や連絡方法について、運営規程に定めるとともに共同生活住居内の見やすい場所に掲示すること。
備考3		指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等（共同生活援助における夜間支援等体制加算Ⅲ及び地域定着支援サービス費を除く。）により評価される職務に従事する必要がある者による連絡体制は対象とならない。
備考		加算（Ⅰ）、加算（Ⅱ）及び加算（Ⅲ）については1つのみ算定が可能。

10・看護職員配置加算

単位	18単位（宿泊型自立訓練にあつては13単位）
要件	康上の管理などの必要がある利用者があるために看護職員を常勤換算方法で1以上配置していること。
備考1	「看護職員」とは、保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。
備考2	当該加算の算定対象となる場合は、医療連携体制加算の算定はできない。

加算 (Ⅰ)	単位	①	基本の加算（片道） 27単位	
		②	重度対応の上乗せ（片道） 14単位を更に加算	
	要件	基本の 加算	原則として、次のいずれの要件にも該当すること。	
			①	利用者の居宅等と事業所等との間における送迎を実施すること。
			②	1回の送迎につき、平均10人以上（ただし、利用定員が20人未満の事業所 にあっては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上）の利用者が 利用すること。
			③	週3回以上の送迎を実施していること。
	重度 対応	上乗せは、区分5若しくは区分6に該当する者又は区分4以下であって行動関連項目の 点数換算が10点以上の者若しくは喀痰吸引等を必要とする者が、送迎利用者の合計数の 100分の60以上である事業所であること。		
加算 (Ⅱ)	単位	①	基本の加算（片道） 13単位	
		②	重度対応の上乗せ（片道） 14単位を更に加算	
	要件	基本の 加算	原則として、次の①を満たし、②又は③のいずれかの要件に該当すること。	
			①	利用者の居宅等と事業所等との間における送迎を実施すること。
			②	1回の送迎につき、平均10人以上（ただし、利用定員が20人未満の事業所 にあっては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上）の利用者が 利用すること。
			③	週3回以上の送迎を実施していること。
	重度 対応	上乗せは、区分5若しくは区分6に該当する者又は区分4以下であって行動関連項目の 点数換算が10点以上の者若しくは喀痰吸引等を必要とする者が、送迎利用者の合計数の 100分の60以上である事業所であること。		
備考1	多機能型事業所又は同一敷地内に複数の事業所が存する場合については、原則として一の事業 所として取り扱う。			
備考2	グループホームと指定自立訓練（生活訓練）事業所等との間の送迎を行った場合についても、 送迎加算の対象となる。			
備考3	利用者の居宅以外であっても、事業所の最寄り駅や集合場所との間の送迎も対象となるが、事 前に利用者と合意のうえ、特定の場所を定めておくこと。			
備考4	送迎を外部事業者へ委託する場合も対象とすることが可能だが、利用者へ直接公共交通機関の 利用に係る費用を給付する場合等は対象とならない。			